

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>67,538 (65,260)</p> <p>諸 6,600</p> <p>⊖ 60,938</p>	<p>1 県政広報誌の発行 63,938 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回</p>
<p>県政放送費</p>	<p>87,849 (70,884)</p> <p>⊖ 87,849</p>	<p>1 テレビ放送 85,939 県政情報や県民生活の安全・安心につながる情報などをテレビ番組で放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送</p> <p>①「県政週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり)</p> <p>②在住外国人のための命と暮らしを守る情報発信事業 (月1回・20分 年間12回)</p> <p>③県政広報誌「滋賀プラスワン」データ放送 (年6回 隔月更新)</p> <p>④県民の暮らし安全・安心情報提供事業</p> <p>2 ラジオ放送 1,910 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)</p>
<p>一般広報費</p>	<p>43,228 (44,930)</p> <p>諸 3,336</p> <p>⊖ 39,892</p>	<p>① 1 滋賀の魅力発信事業 3,456</p> <p>(1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 3,456 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き取りし、広報冊子として活用する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>3,515,415 (2,138,679)</p> <p>国 3,526</p> <p>使 92</p> <p>諸 9,650</p> <p>起 2,612,900</p> <p>⊖ 889,247</p>	<p>1 危機管理センター整備事業 3,309,122</p> <p>様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理の拠点となる危機管理センターの建築工事ならびに防災行政無線および防災情報システムの整備を行う。</p> <p>(1) 危機管理センター建築工事 2,298,757</p> <p>(2) 危機管理センター建築工事監理業務 22,915</p> <p>(3) 防災行政無線整備工事 912,450</p> <p>(4) 防災情報システム整備業務 75,000</p> <p>④重 2 危機管理センター研修・交流事業 497</p> <p>危機管理センターの供用開始に向けて、研修・交流機能を具体化するため、研修・交流プログラムを作成するとともに、先進的な自主防災活動を行っている人を「地域防災アドバイザー」として登録する制度を設け、自主防災組織の活動が円滑かつ効果的に行われるような仕組みを構築する。</p> <p>④重 3 東日本大震災被災者と県民との交流事業 1,000</p> <p>県民の防災意識の向上と東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお被災地から避難するなど、不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。</p> <p>④ 4 国民保護共同図上訓練 3,526</p> <p>大規模なテロ等が発生した場合に、迅速・的確な初動対応や応急対策活動を行えるようにするとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国民保護法に基づき、国、県、市および関係機関等が一体となった共同図上訓練を実施する。</p> <p>5 平成25年台風18号滋賀県被災者生活再建支援金 77,000</p> <p>平成25年の台風第18号により生活基盤に著しい被害を受けた県民に対し、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地域の速やかな復興に資することを目的として、支援金を支給する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	<p>22,075 (68,353)</p> <p>国 3,093</p> <p>⊖ 18,982</p>	<p>重1 災害から子どもを守る事業 1,315 滋賀の将来を担う子どもの命を災害から守るため、子育て世代に対し、就学前の子どもへの防災学習の実施を支援する。</p> <p>(1) 防災啓発アニメ(平成25年度制作)の放送 528 (2) 防災紙芝居の制作 412 (3) 防災啓発関係教材活用手引きの作成 262 (4) 防災学習実施の支援 113</p> <p>重2 メディア連携総合防災訓練 4,500 防災訓練に併せて、発災時に災害現場の映像をリアルタイムで県民に提供することができるよう、報道機関と連携して報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様態を編集した特別番組を放送する。 ・メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託</p> <p>3 地震防災等啓発事業委託 9,386 テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。 ・週1回・4分 年間51回</p>
原子力防災対策費	<p>201,136 (111,706)</p> <p>国 197,122</p> <p>⊖ 4,014</p>	<p>重1 原子力防災対策強化事業 98,910 原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、専門家の助言を得ながら、リスクコミュニケーションの推進、実動訓練の継続的实施、環境放射線モニタリングの多重化など、防護体制の整備・充実を図っていく。</p> <p>(1) 地域防災計画推進のための検討 1,306 ・原子力防災専門家会議による評価・意見の反映</p> <p>(2) リスクコミュニケーションの推進 7,152 ・講習会の開催、ホームページの更新、啓発教材の作成</p> <p>(3) 原子力防災訓練の実施 3,583</p> <p>(4) 原子力関係機関の情報共有 378 ・原子力安全対策連絡協議会の開催</p> <p>(5) 環境放射線モニタリングの強化 85,694 ・モニタリングの多重化・データ集約体制整備 ・環境資料サンプリング・分析</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消防組織強化調整費	21,676 (21,633) ⊖ 21,676	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 重 1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 445 </div> <p>将来、防災・防犯活動の中核となる人材育成を図るため、小学校での学習支援を行うとともに、若者や女性、企業への消防防災活動に関する理解の浸透を図るため、防災や防犯を体験する機会を提供する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="margin-left: 20px;">(1) 防災・防犯学習取組支援</div> <div>251</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="margin-left: 20px;">(2) 消防防災一日体験の実施</div> <div>194</div> </div>